

## 2-1 中山間地域における地域資源活用システム構築の可能性に関する研究

- 代表者 水嶋一雄（地理，教授）
- 分担者 落合康浩（地理，専任講師）  
宮地忠幸（地理，助手）  
両角政彦（研究員B）

### 【研究の概要および結果】

本研究は、中山間地域問題の形成要因とその問題の克服手段として地域資源を活用した経済活動の発展可能性について考察することを目的とした。事例地域として取り上げた新潟県魚沼地域（北魚沼郡，中魚沼郡，南魚沼郡，十日町市，小千谷市の広域地方行政圏）は、日本でも有数の豪雪地帯に位置していることで知られるが、この雪を耐熱資源や水資源として使用したり，山間地特有の気候条件を活用した農業生産が展開している。

研究活動は、平成14年の4・5月にかけて研究内容と研究計画に関する会合を度重ねて実施し，その上で関係諸機関への調査依頼文書を発送した。6月に現地の予備調査を実施し，新潟県農政事務所小出出張所にて魚沼地域の農業をはじめとする中山間地域経済の特徴とそこにみられる地域資源を活用した経済活動についてレクチャーを受けた。その後，9月に各研究員の研究対象地域である十日町市，堀之内町，津南町，塩沢町において現地調査を実施し，その研究成果の一端を平成14年度中に3本，平成15年度に3本の学会発表を行い，合計5編の学術論文として投稿している（内，4編受理）。

研究の結果，魚沼地域における経済活動とりわけ農業生産活動においては，1990年代に魚沼地域の経済環境が厳しくなる中で，新たに地域資源を活用した取り組みが始まっていることが分かった。それは，十日町市における雪室を活用したそばの製麺づくり，堀之内町における融雪水を利用した花き生産，津南町における資源循環型の野菜生産，塩沢町における低（無）農薬無化学肥料栽培の取り組みなどがとりわけ注目されるものであった。本研究の対象地域である魚沼地域の場合，地域経済の一角を担ってきた米の生産基盤が，政府米価格が引き下げられ，減反政策の強化，部分自由化の決定，新食糧法の施行といった動きに，大きな影響を受けてきた。いわば地域外からもたらされる要因が，地域における問題形成に大きく関わっており，中山間地域問題が社会の構造的な問題として顕現していることが分かった。そのなかで，魚沼地域の各自治体では諸対策を打ち出しながら努力を重ねているものの，次のような課題も残されている。

十日町市における雪室を活用した産業づくりは，地場産品としてのそばの供給量が限られていること，雪室の維持費が高額になってしまうことなどが課題となっている。堀之内町の花き生産は，融雪水を農業用水として利用するために設置された貯水槽は，花きの安定生産を実現するために進め始めた施設栽培化にともなって，利用価値が低下しつつある。さらに，貯水槽からの用水利用は，夏季における水温の高温化，水質の悪化などの問題から敬遠される傾向にある。津南町では，津南産の野菜出荷先である新潟県内の量販店から野菜残渣を引き取り，それを利用した堆肥づくりが始まっている。この堆肥を利用して生産された野菜は「エコ野菜」として商品化されている。しかし，野菜価格は1990年代に入ると軒並み下落してきており，堆肥生産を含めてコスト管理が重要な課題となってきた。塩沢町では，低（無）農薬無化学肥料栽培が新たな地域農業の方向性として拡大してきた。しかし一般米と比較して3割から5割の高値で取引されるこれらの米は，平成不況下において必ずしも順調な販売を実現しておらず，「値ごろ感」にあった価格帯での米供給が課題となってきた。

以上から，地域資源を活用した経済活動は，各地域において一定の定着と拡大を成し遂げてきているものの1990年代以降の新たな社会情勢の下で経済性の向上をいかに実現するかが問われている。